



NEWS RELEASE

「2022年度 鹿児島県経済見通し」について

2021年12月21日
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2022年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町3番3号
鹿児島銀行本店別館ビル7階

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：https://www.ker.co.jp

2022 年度 鹿児島県経済見通し

2 年連続のプラス成長

ただし、今後の感染状況と行動制限強化策の発動次第で大きく変動する可能性がある

- ポイント① 2021 年度は、新型コロナウイルスの影響が続くものの年度後半にかけて感染者数が急減し、各種制限措置が解除されたことなどで個人消費や設備投資などが回復。1.1%とプラス成長を見込む。ただし、前回予測の+1.6%（20 年 12 月発表値）から 0.5 ㊦下方修正となり、コロナ前の水準には至らない。
- ② 22 年度の本県経済成長率は新型コロナウイルスの再度の感染拡大がなければ緩やかな回復が続き、+1.3%と前年度を上回る見込み。本県 GDP は消費増税が実施された 19 年度の水準まで回復すると見込む。
- ③ 今後の感染状況と行動制限強化策の発動次第では上記の予測値が大きく変動する可能性があり、先行き不透明感は強い。

I. 2021 年度の見通し…下方修正

コロナの影響続くもプラス成長

- (1) 鹿児島県の景気は、21 年度前半は年度初めから夏場にかけて感染が再拡大するなど新型コロナウイルスの影響が続いた。一方、年度後半には感染者数が急減し、様々な制限が緩和されたことで、回復傾向が表れた。
- (2) 21 年度の実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、前年度の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言等による落ち込みの反動などから、+1.1%と持ち直す見通し。
設備投資（民間企業設備投資）は、新型コロナウイルスの感染拡大で先送りしていた案件の実施などで+1.3%となる見込み。
住宅投資（民間住宅投資）は、持家、貸家、分譲のいずれも前年度を上回って推移し、+0.3%となる見込み。
政府支出（政府最終消費支出）は、社会保障関連の増加などから+1.3%となる見通し。
公共投資（公的固定資本形成）は、前年度の反動で▲3.1%と 3 年ぶりに前年度を下回るものの、水準は高い見通し。
生産活動（鉱工業生産）は、前年度に外食需要の低迷などで落ち込んだ食料品製造関係の反動や、旺盛な半導体需要などから+3.9%と 3 年ぶりに前年度を上回る見込み。
- (3) 本県の 21 年度の経済成長率は全体では+1.1%となる見通し。ただし、前回予測の+1.6%（20 年 12 月発表値）から 0.5 ㊦下方修正となり、コロナ前の水準には至らない。一方、主要シンクタンクの 21 年度の全国予測平均値は+2.7%であり、本県は全国を 1.6 ㊦下回る見通し。

II. 2022 年度の見通し…2 年連続のプラス成長

回復が続き、コロナ前の水準まで回復

(1) 鹿児島県の 22 年度の景気は 3 回目のワクチン接種や医療体制の拡充などで様々な制限が緩和され、経済活動が活発化すれば、持ち直しの動きは続くことが予想される。また、Go To キャンペーンの再開や子育て世帯への給付金などといった政府の経済対策も実施され、押し上げ効果が期待できる。

(2) 22 年度の実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費**は、+1.3%となる見通し。感染状況が落ち着くことで個人向けサービスへの制限緩和などが見込まれる。また感染拡大で制限・自粛されてきた旅行・飲食などへのリベンジ消費も期待される。

設備投資は、半導体関連やデジタル化関連の投資などから+2.5%と前年度を 1.2 割上回る見通し。

住宅投資は、+0.7%と 2 年連続で前年度を上回る見通し。

政府支出は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、+0.6%となる見通し。

公共投資は、大型の工事や防災・減災対策などで+1.7%となる見通し。

生産活動は、電子部品関連は半導体需要が活発化しており、全体としては+2.9%となる見通し。

(3) 22 年度の実質経済成長率は、緩やかな回復が続き+1.3%となる。本県 GDP は消費増税が実施された 19 年度の水準まで回復すると見込む。一方、国内主要シンクタンクの予測平均値は+3.1%と 21 年度を 0.4 割上回る見通し。本県成長率は全国を 1.8 割下回る。

感染の第 6 波が警戒される中、足もとでは新型コロナウイルスの変異株の感染が世界的に拡大している。新型変異株については現時点では未解明のところが多いが、3 回目のワクチン接種や医療体制の増強でどこまで経済への影響を回避できるかが今後のカギを握る。一方、21 年度後半以降、世界的な需要の高まりと供給面での制約により原油や穀物など様々な原材料価格が高騰している。県内においても原材料価格の上昇に対し販売価格への転嫁が進んでおらず、企業経営への影響が懸念される。本県経済はコロナ感染と供給制約によるコスト上昇などで、当面は極めて不透明な状況が続くと予想される。

(2021 年 12 月 21 日)

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2022
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測
鹿児島県	実質経済成長率	0.0	3.3	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 2.0	1.1 (1.6)	1.3
	個人消費	▲ 0.5	1.6	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.7	1.1 (1.8)	1.3
	設備投資	▲ 1.6	8.9	8.6	▲ 2.6	▲ 6.0	1.3 (1.7)	2.5
	住宅投資	3.6	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 4.4	0.3 (1.1)	0.7
	政府支出	▲ 1.0	0.2	2.0	0.6	1.5	1.3 (0.9)	0.6
	公共投資	0.0	3.7	▲ 1.6	6.2	5.6	▲ 3.1 (1.4)	1.7
鉱工業生産	4.4	6.7	0.5	▲ 3.9	▲ 2.5	3.9 (6.1)	2.9	
全国	実質経済成長率	0.8	1.8	0.2	▲ 0.7	▲ 4.5	2.7 (3.2)	3.1
	個人消費	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 1.0	▲ 5.5	2.6 (3.3)	3.3
	設備投資	0.8	2.8	1.2	▲ 0.6	▲ 7.5	2.6 (1.7)	4.5
	住宅投資	4.3	▲ 1.8	▲ 4.9	2.6	▲ 7.8	▲ 0.3 (0.3)	0.6
	政府支出	0.9	0.3	1.1	2.1	2.5	2.2 (1.5)	1.0
	公共投資	0.5	0.6	0.9	1.6	5.1	▲ 4.6 (1.8)	1.4
鉱工業生産	0.8	2.9	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	6.8 (7.6)	4.4	

- 注) 1. 鹿児島県の 2018 年度以前は県民経済計算の値。19 年度以降は当研究所の推計値および予測値。
 2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、17 年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、19 年度と 20 年度の KER 推計値も改定。
 3. 全国の 20 年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、19 年度以前の実績値を改定している。21、22 年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値 (21 年 12 月現在)。
 4. 21 年度の () 内の値は、鹿児島県は当研究所が 20 年 12 月に発表した 21 年度予測値。全国は 20 年 12 月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
 5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。